

公共工事関連統計の見方

1. はじめに

公共工事に関連する統計は複数存在するが、それぞれ調査対象、調査方法等の点で違いがある。これらの統計を利用するに当たっては、それぞれの特徴を十分に理解しておくことが必要である。本稿では、改めて各統計の特徴を整理するとともに、その特徴がどのように集計結果に現れるかを比較することとしたい。

2. 公共工事関連統計の現状

公共工事関連統計を事業段階別に整理すると、以下のとおりとなる。

請負金額ベース

建設工事受注動態統計 国土交通省・月次

建設業法の許可を有する建設業者を母集団とし、国土交通省が別途実施している建設工事施工統計調査（ を参照 ）の対象業者のうち、同調査の調査項目である完成工事高が1億円以上の建設業者から、完成工事高規模に応じた抽出率を設定し、約1万2千建設業者を無作為抽出し、（完成工事高50億以上の業者は全数調査）、請負契約額を調査する。集計結果の数値は、その調査結果に抽出率の逆数を乗じて復元したもの。

公共工事前払保証統計 保証事業会社協会・月次

公共工事を行う際、発注者は受注者に前払金を支払うことになっているが、国土交通省の登録を受けた保険事業会社は、受注者の債務不履行に備えて、保証を行う。本統計は継続工事等年度区分工事においては、前払金に対応する当該年度請負金額相当額を計上するため、契約時に全額計上する建設工事受注動態統計の計上金額とは違いが生じる。

なお、300万未満の小規模工事や短期工事等、一部の工事は計上されていない。

（参）建設工事受注動態統計において、平成14年度に公共機関から受注した500万円未満工事は、全体の約4.2%である。

出来高ベース

建設総合統計 国土交通省・月次

公共工事着工統計調査（注1）、民間土木工事着工統計調査（注2）及び建築着工統計を基にして、着工高を工期により展開して出来高を推計した加工統計。

（注1・注2）平成12年度から建設工事受注動態統計調査に再編

建設投資推計 国土交通省・年次

建設業務統計や関係機関、都道府県の決算資料等を基に算出する加工統計であり、建設投資額を出来高ベースで計上するもの。

国民経済計算上の公的固定資本形成 内閣府・四半期

政府及び公的企業が行う、固定資本ストックの増加のための投資額を計上したもの。公的住宅の建設への投資、公的企業の活動上使用する機械設備への投資、一般政府（国、地方公共団体）が行う公共工事や施設建設への投資で構成されている。

完成工事高ベース

建設工事施工統計 国土交通省・年次

建設業法の許可を有する建設業者を母集団とし、資本金階層別及び業種別に応じて抽出率を設定し、約11万業者を標本抽出し、建設工事の年間完成工事高（注3）等を調査する。集計結果はその調査結果に抽出率の逆数を乗じて復元したもの。

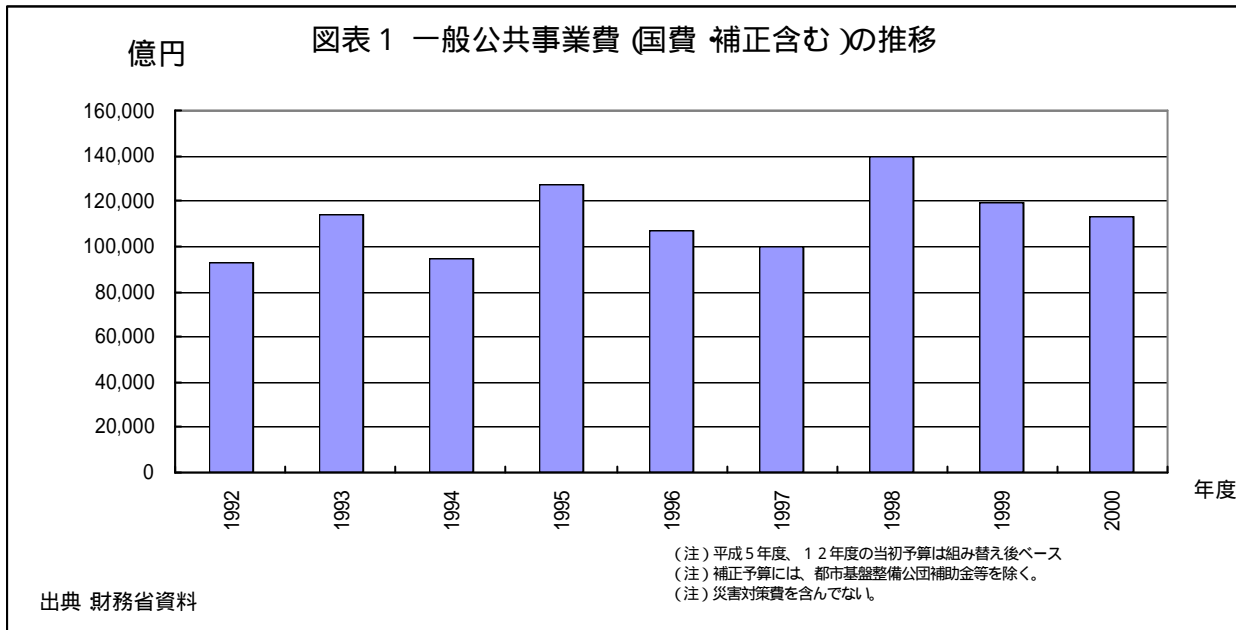
（注3）決算期内に工事が完成し、その引渡しが完了したものについての最終請負高（請負高の全部又は一部が確定しないものについては、見積計上による請負高）及び未完成工事を工事進行基準により収益に計上する場合における決算期中出来高相当額をいう。

これらのうち、建設工事受注動態統計、建設工事施工統計、建設総合統計、公共工事前払金保証統計は業者の活動実態に着目し、国民経済計算の公的固定資本形成、建設投資推計は公共部門の投資行動に着目したものである。

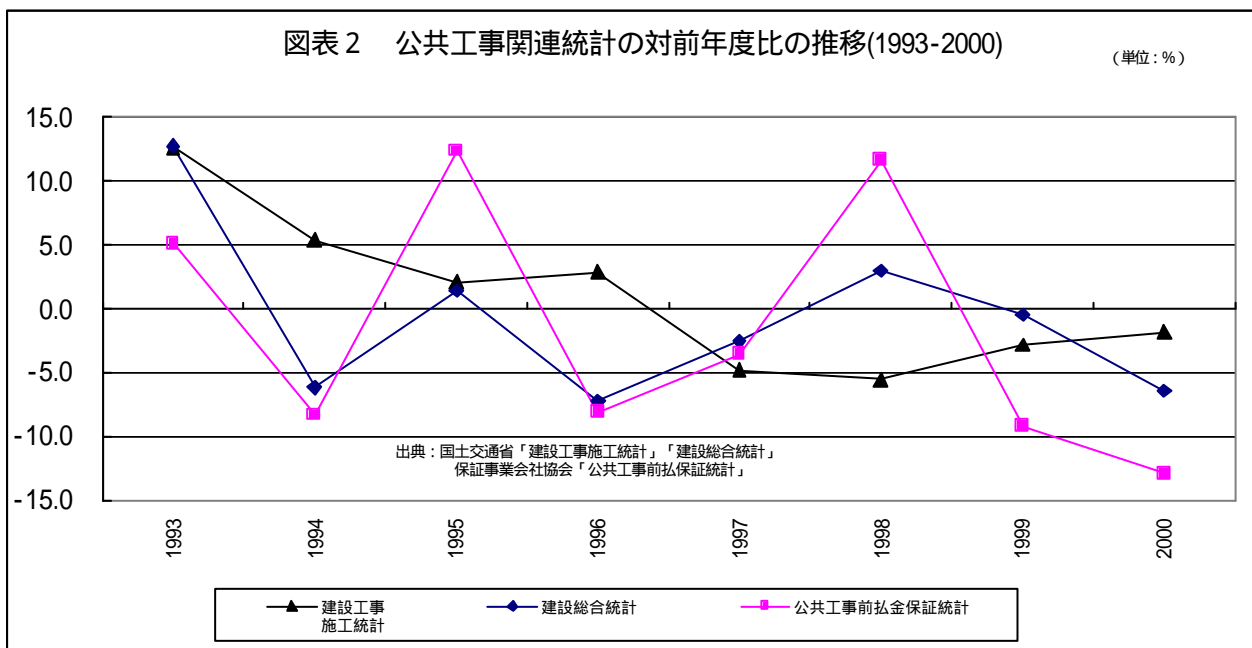
3．調査結果の比較

では、2で記した各統計の特徴を踏まえた上で、統計データの推移をみてみる。ちなみに、参考までに公共工事関連統計の動きと関係のある一般公共事業費（国費）の92年度（平成4年度）から00年度（平成12年度）の推移を

みると（図表1）、93年度（平成5年度）、95年度（平成7年度）、98年度（平成10年度）に増加している。



(1) 統計データの比較



図表2は、93年度（平成4年度）から00年度（平成12年度）の公共工事前払金保証統計、建設総合統計及び建設工事施工統計の前年度比の推移を表したものである。

公共工事前払保証統計は、既述のように前払金に対応する年度の工事金額が計上されるため、当該年度予算額の変化が概ね反映されている。この点は、一般公共事業費（国費、補正予算も含む）が増加している93年度（平成5年

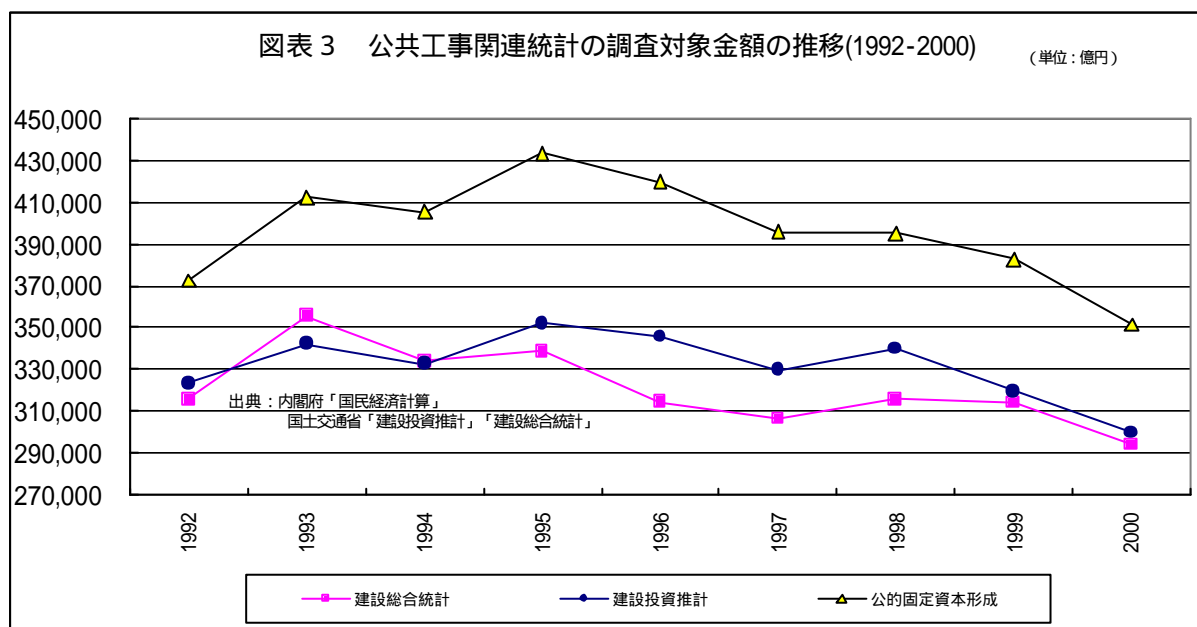
度)、95年度(平成7年度)、98年度(平成10年度)に、公共工事前払保証統計の前年度比が増加していることより確認できる。

次に、建設総合統計は公共工事が増加した年度の受注額が翌年度以降に工事進捗度に応じて出来高として計上されるため、公共工事前払保証統計に比べて変動が緩やかになる。この点は、図表2にみるように、建設総合統計が公共工事前払保証統計に比べて前年度比の変動幅が小さいことから確認できる。

最後に、建設工事施工統計は、完成工事高を計上するため、前年度比の増減幅は建設総合統計よりも更に緩やかなものとなる。

(2) 出来高ベースの統計の比較

次に出来高ベースの統計についてデータの相互比較を行う。



図表3は出来高ベースの統計である、建設総合統計、建設投資推計、公的固定資本形成の名目金額の推移を表したものである。

公的固定資本形成が他の統計より高い水準で推移しているのは、その調査対象が建設投資のほか、機械費も含んでいるためである。

3. まとめ

各統計の特徴と、データの推移をみてきたが、それぞれ動きが微妙に異なることがわかる。それは、調査対象となる事業段階、調査対象範囲等が異なることが要因だと考えられる。したがって、年度末における補正予算の成立等の予算額動向に注意を払う必要がある。先にみたように、公共工事関連統計はどの事業段階をベースとするかで、推移の仕方が異なる。

また、今後IT化等の進展により公共工事の内容が変化する場合は、調査対象によりデータの乖離が大きくなると思われるので工事内容にも注意を払う必要がある。例えば、公的固定資本形成は、調査対象が建設投資の他、機械費も含んでいるため、機械投資が増加することで他の統計と乖離が大きくなると思われる。

このようなことから、公共工事関連統計の差違を踏まえて分析することが必要である。